

総 務 課

○ 議会関係

1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会では6回（定例会4回、臨時会2回）開催され、その提出案件中（議会提出案件は除く。）140件が、可決、承認、認定又は同意され、1件が否決された。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議 案 提 出 件 数 (報告を含む。)
23. 6. 20	17 日間	定 例 会	21 件
23. 9. 12	30	定 例 会	22
23. 11. 24	1	臨 時 会	2
23. 12. 5	17	定 例 会	37
24. 1. 20	1	臨 時 会	1
24. 2. 27	26	定 例 会	58
計	92	6 回	141

2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、すべて可決又は承認された。

(1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 平成23年6月1日
議案提出件数 1件（平成22年度決算）
- ・招集年月日 平成24年3月27日
議案提出件数 2件（平成24年度予算、平成23年度補正予算第1号）

○ 文書法制関係

1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正等に伴い、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例43本及び規則55本を公布し、並びに訓令10本を公表した。

(2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改正を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	5 本	38（60）本	0（2）本	43（62）本
規 則	7	46（66）	2（2）	55（68）
訓 令	1	8（13）	1	10（13）
合 計	13	92（139）	3（4）	108（143）

2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

- (1) 告示件数 129 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）
- (2) 公告件数 85 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報をインターネット上の伊勢市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 130 号～第 153 号）

○ 情報公開関係

1 伊勢市情報公開制度の実施状況

(1) 公文書公開請求の状況

平成 23 年度における公文書公開請求件数は、247 件（総合支所分含む。）であった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	職員課	4件	教育委員会	18件
	管財契約課	1	病院事業管理者	1
	課税課	6	消防長	2
	戸籍住民課	5		
	環境課	5		
	医療保険課	1		
	生活支援課	1		
	農林水産課	1		
	都市計画課	4		
	基盤整備課	2		
	維持課	162		
	用地課	34		
	計（12課）	226	計	21
合計				247

(2) 公文書公開請求の決定状況

なお、1 件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下	請求拒否	小計	取下げ	合計
21	114件	30件	61件	3 件	19 件	0 件	113 件	1 件	114 件
22	106	23	75	0	7	1	106	0	106
23	247	35	141	1	76	0	253	9	262

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成 23 年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、494 件となり、実施機関別の登録件数は次のとおりである。

実施機関名	件数
市長	369 件
教育委員会	72
病院事業管理者	9
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	30
議会	3
合計	494

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成 23 年度において個人情報開示請求は 9 件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	戸籍住民課	6件	消防長	1件
	都市計画課	2		
	計（2課）	8	計	1
合計				9

(3) 個人情報開示請求の決定状況

年度	請求	開示	一部開示	不開示	請求却下	合計
21	10件	1件	3件	0 件	6 件	10 件
22	13	3	5	0	5	13
23	9	5	1	0	3	9

(4) 目的外利用及び外部提供

平成 23 年度における目的外利用の届出は 5 件、外部提供の届出は 85 件であった。

3 不服申立ての状況

平成 23 年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して不服申立てはなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

(1) 会議開催日 平成 23 年 5 月 20 日

(2) 会議内容

- ・情報公開制度実施状況（平成 22 年度）の報告について
- ・個人情報保護制度実施状況（平成 22 年度）の報告について
- ・個人情報目的外利用等の報告について

5 審査会の処理状況

平成 23 年度に情報公開・個人情報保護審査会への諮問はなかった。

6 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人員
平成 23 年 7 月 29 日	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	32 人

○ 市史編さん関係

平成 24 年 3 月に『第五巻 現代編』を刊行し、全 8 巻の内 6 巻が刊行済みとなった。

編さん計画では平成 23 年度までに刊行事業を終える予定であったが、『第三巻 近世編』と『第四巻 近代編』がいずれも原稿執筆の遅れのため、「編さん大綱」と「刊行計画」を変更し、平成 24 年度まで延長した。

また、三重県との共同事業で平成 24 年 3 月に『三重県伊勢市 朝熊町有文書調査報告書』を刊行した。

1 伊勢市史編さん委員会（委員 11 名：学識経験者 5 名、地域団体代表者 2 名、市職員 4 名）

(1) 開催回数 2 回（平成 23 年 7 月 22 日、平成 24 年 2 月 9 日）

2 伊勢市史編集専門委員会（3 部会長）

(1) 開催回数 2 回

3 伊勢市史編集専門部会（3 部会 11 委員）

(1) 設置した編集専門部会及び委員数

近世部会 3 名、近代部会 6 名、現代部会 2 名

(2) 開催回数

近世部会 5 回、近代部会 8 回、現代部会 3 回

4 各専門部会が実施した調査・作業・打合せ会など

(1) 近世部会

- ・史料調査 7 回（神宮文庫、伊勢図書館ほか）
- ・文化担当執筆者会議 1 回
- ・編集打合せ 1 回

(2) 近代部会

- ・県外史料調査（福岡市総合図書館、愛知県図書館） 2 回
- ・県内、市内史料調査等（三重県立図書館、通町・鹿海町自治会等） 18 回
- ・打合せ及び史料調査・整理等（編集打合せ、伊勢新聞調査・整理等） 44 回
- ・近代伊勢新聞整理・データ入力作業 延 316 人 約 853 時間

(3) 現代部会

- ・編集会議 1 回
- ・原稿調整作業 2 回
- ・打合せ及び史料調査・整理等 161 回

○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

三重県が開催する電子自治体推進連絡協議会に参加し、他市町及び（財）三重県市町村振興協会とともに、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組み、自治体クラウド共同調達の方向性について議論を深めた。

また、電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有に努めた。

2 伊勢市情報化推進委員会の開催

当市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

今年度においては、4回の委員会を開催し、システムサポート期限や法改正に対応するためのシステム更新において、調達における競争性の確保を基本に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様内容を検討するとともに、プロポーザル審査における導入業者の選定方法等について議論した。

3 システム導入・更新関連業務

(1) 住民情報系システムの更新

昨年度、導入業者が決定された新住民情報システムの更新について、導入スケジュールに従い、システムを利用する関係部署及び導入業者との仕様確定やサーバ機器等の基盤調整を行いながら、機器購入・設定、サーバ室内工事、現行システムからのデータ移行、システム稼働テスト、稼働前研修等を実施し、平成24年1月4日に稼働させた。

(2) 市税等各種帳票及び資料情報等作成業務

新たな住民情報システムの稼働に際し、市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字、及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務、ならびに、住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務及びデータ入力を行う穿孔業務等を委託するについて、委託先業者を決定した。今年度分の業務を履行するとともに、次年度分の業務を安定的に運用開始できるよう、委託先業者及び関係部署との調整を行った。

(3) 住民情報系ネットワーク機器の更新

住民情報系ネットワークにおいて、合併時に導入し保守サポートが今年度で終了するネットワーク機器類について、平成22年度から平成23年度にかけて更新を行い、システムの安定稼働を図った。

(4) インターネットシステム及び行政情報系ネットワークシステムの更新

平成24年度に保守サポート期限を迎えるインターネットシステム及び行政情報系ネットワークシステムの更新を行うにあたり、安定性と経済性を考慮した全庁的なネットワーク環境を再構築するため、（財）三重県市町村振興協会の外部専門家支援事業を利用するとともに、情報

提供依頼（RFI）により最新のネットワーク技術や、構築の実現性についての情報収集を行いながら、概要設計書の作成委託の中で、現状の課題や方向性について検討を行った。これらの情報を基に維持管理経費の削減や最適な運用を図れるようシステムの構築仕様をまとめ、導入業者を決定し、再構築業務の委託契約を締結した。

4 セキュリティ対策事業

(1) ウィルス対策ソフトのライセンス更新

ウィルス対策ソフト（1,519 ライセンス分）のライセンスを更新し、ウィルスに対するセキュリティ確保に努めた。

また、総合住民情報システムについては、システム更新に併せて管理用サーバの導入を行い、対策ソフトの状態を一元管理できるようにした。

(2) インターネットシステムのセキュリティ対策

インターネットシステムのセキュリティ対策として利用している、インターネット閲覧及び外部メール送受信時のウィルス対策ソフトならびに、インターネット閲覧時の有害コンテンツのブロック用ソフトについて、各課におけるインターネットを介しての業務効率の向上を図るため、ライセンス数の追加を行った。

(3) オフィスソフトのライセンス更新

サポート期限を迎えたオフィスソフトを更新するため、ライセンス（485 ライセンス分）を購入し、セキュリティ確保に努めた。

(4) クライアントパソコン等の転用

住民情報系システムの更新に伴って引き上げた端末のうち、OSのメーカーサポート有効期限や機器性能により行政情報系システム端末への転用が可能な端末を選定して順次転用を進め、脆弱性に対するセキュリティと事務処理能力の向上を図った。また、システム更新等により不要となったサーバ類についても、同様に機器の有効活用を図り、セキュリティの向上に努めた。

5 磁気テープ等の遠隔保管

災害時等における業務継続に必要なデータを安全に保管するため、各システムの日々のデータバックアップを行った磁気テープ等を、同時被災のない遠隔地で管理するよう業務委託した。

6 総合住民情報システム及び庁内共用システムの保守

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムやプリンタについて、その安定稼働を確保するため、下記のとおり委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

システム名	保守契約先	決算額
総合住民情報システム	(株)松阪電子計算センター	6,166,335 円
総合住民情報システム用ネットワーク	〃	2,336,040
行政情報系システム (財務、文書、グループウェア、電子決裁、 職員ポータル、出退勤、人事給与)	〃	34,752,060

インターネットシステム (L G W A Nシステムを含む)	富士通(株)三重支店	10,182,900 円
インターネットシステム (旧小俣・二見統合分)	西日本電信電話(株)三重支店	3,276,000
ネットワークシステム	(株)N T Tデータ東海	6,240,780
事務用レーザープリンタ	(株)松阪電子計算センター	2,520,000
計		65,474,115

7 各課業務における情報化の推進

各課において情報化推進を図るためのシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の視点から、本年は16件の仕様書の調整、確認を実施した。

職 員 課

○ 人事関係

1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	22. 4. 1	23. 4. 1	比 較
事 務	518 人	502 人	△16 人
技 術	109	104	△ 5
医 師	45	40	△ 5
医 療 技 術	52	50	△ 2
看 護 師	184	176	△ 8
准 看 護 師	19	17	△ 2
保 育 士	114	109	△ 5
保 健 師	31	31	—
栄 養 士	8	8	—
教 諭	17	14	△ 3
消 防	190	190	—
自 動 車 運 転 手	12	9	△ 3
看 護 補 助 者	6	6	—
調 理 士	68	66	△ 2
技 能 士	22	21	△ 1
業 務 員	107	97	△10
医 療 相 談 員	2	2	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1, 506	1, 444	△62

2 職員の異動状況

平成 23 年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

(1) 採 用 38 人

平成 23 年 4 月 1 日採用 28 人

事務 12 人（身体障がい者枠 1 人、県教委 5 人、警察派遣 1 人を含む）、土木技術職 1 人、消防職（一般）7 人、消防職（救急救命士）3 人、医師 4 人、臨床検査技師 1 人

平成 23 年度の中途採用 10 人

医師 3 人、臨床検査技師 1 人、作業療法士 1 人、看護師 5 人

(2) 退 職 83 人

定年 25 人、勸奨 17 人、普通 35 人、死亡 1 人、割愛 5 人

3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

(1) 監査委員の異動

広 耕太郎	平成 23 年 12 月 6 日	辞 任
藤 原 清 史	平成 23 年 12 月 7 日	選 任

(2) 教育委員会委員の異動

熊 谷 渉	平成 23 年 12 月 22 日	任期満了
畠 中 節 夫	平成 23 年 12 月 23 日	任 命

(3) 公平委員会委員の異動

深 津 睦 夫	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
深 津 睦 夫	平成 23 年 12 月 26 日	選 任

(4) 固定資産評価審査委員会委員の異動

植 村 公 順	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
植 村 公 順	平成 23 年 12 月 26 日	選 任
久 保 徹	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
久 保 徹	平成 23 年 12 月 26 日	選 任
小 山 孝 司	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
小 山 孝 司	平成 23 年 12 月 26 日	選 任
中 林 年 美	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
中 林 年 美	平成 23 年 12 月 26 日	選 任
西 田 和 之	平成 23 年 12 月 25 日	任期満了
西 田 和 之	平成 23 年 12 月 26 日	選 任

4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

(1) 申込期間 平成 23 年 8 月 1 日～8 月 17 日

(2) 実施日及び場所

ア 第一次試験（筆記試験）

平成 23 年 9 月 18 日 皇學館大学

イ 第二次試験（個人面接）

平成 23 年 10 月 8 日 市役所

ウ 第三次試験（集団討議・個人面接）

平成 23 年 10 月 24 日 市役所

平成 23 年 11 月 5 日 市役所

(3) 実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	合格者数	採用者数
事 務 職	133 人	111 人	15 人	10 人	7 人	7 人
保 育 士	44	40	10	10	6	6
電気技術職	10	8	3	2	1	1
作業療法士	3	3	3	3	1	1
計	190	162	31	25	15	15

○ 人材育成関係

1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中から職員が自分の受講したい科目を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。人材育成カレッジでは1講座（2時間程度）を1単位とし、係長級未満の職員に必修科目群から1単位取得を必修とした。また、平成23年度から「自己育成コース」として人材育成カレッジの自由科目または派遣研修から1講座を必修として受講することにした。なお、接遇研修未受講者については、臨時・嘱託職員も含め必修とした。

平成23年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（人材育成カレッジを除く）

区分	研修科目	対象者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	部長級研修	部長級職員	1日	27人
	課長研修	課長級職員	2	50
	課長補佐・係長級研修	課長補佐級職員 係長級職員	1	144
	新規採用職員研修（採用時研修）	新規採用職員	5	7
	新規採用職員研修（事業創造研修）	新規採用職員	2	7
	新規採用職員研修（総合案内研修）	新規採用職員	1	5
	新規採用職員研修（ごみ収集体験研修）	新規採用職員	1	5
	新規採用職員研修（道路維持パトロール研修）	新規採用職員	1	5
	新規採用職員研修（福祉施設体験研修）	新規採用職員	2	5
	副主任研修	技能労務職員	1	6
	技能労務職員研修	清掃課 技能労務職員	1	63
	目からうろこ研修	全職員	3	387
	人材育成等アドバイザー研修	管理職員	1	72
	英会話研修	全職員	2	30
	計			813

(2) 一般研修（人材育成カレッジ）

N o .	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	8 回	250 人
2	公務員倫理	全職員	3	86
3	A E D と救急救命	全職員	3	117
4	災害時の対応	全職員	4	141
5	地方自治法	全職員	1	10
6	議会のしくみ	全職員	1	11
7	支払事務	全職員	1	27
8	契約事務	全職員	1	34
9	財政講座	全職員	1	5
10	税制度	全職員	1	22
11	介護保険制度	全職員	1	23
12	国民健康保険・長寿医療（後期高齢者医療）制度	全職員	1	24
13	伊勢の歴史	全職員	1	30
14	伊勢の文化	全職員	1	27
15	伊勢の民俗行事	全職員	1	19
16	環境管理システム研修	全職員	1	12
17	市政の課題と方向性	全職員	1	17
18	総合計画について	全職員	1	11
19	伊勢市の観光政策	全職員	1	18
20	伊勢市の都市計画	全職員	1	22
21	防犯講座	全職員	2	58
22	E－ラーニング講座	全職員	3	2
23	消費者相談講座	全職員	2	30
24	手話講座	全職員	2	60
25	法制執務（初級）	全職員	1	5
26	図解研修	全職員	1	12

27	メンタルヘルス対策研修	全職員	1 回	21 人
28	人に歴史あり	全職員	1	19
29	市長「大いに語る！」	全職員	1	22
30	ごみ収集体験研修	全職員	2	6
31	観光案内体験研修	全職員	2	28
32	道路維持パトロール体験研修	全職員	1	14
33	排水路の流量設計及び構造計算について	全職員	1	7
34	直接基礎と杭基礎の設計について	全職員	1	6
35	密集市街地まちづくりについて	全職員	1	5
	計			1, 201

(3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
派遣研修 三重県自治会館組合	公営企業会計研修	全職員	2 日	1 人
	法制執務研修（初級）	全職員	2	2
	法制執務研修（中級）	全職員	3	1
	スリーステップ研修	採用後 6 年以上の職員	2	3
	マネージャー研修 I	係長級職員または採用後 12 年以上の職員	2	9
	ツーステップ研修	採用後 3 年以上 6 年未満の職員	2	1
	情報処理研修	全職員	1	20
	訴訟対応研修	全職員	1	1
	リーダー研修 I	新任課長級職員	2	6
	不当要求対策研修	全職員	1	14
	話し方講座	全職員	2	2
	用地取得実務研修	全職員	1	1
	コミュニケーションマインド向上研修	全職員	1	2
	人事評価研修	全職員	1	1

派遣研修	三重県自治会館組合	第 3 回トレンドセミナー「公共の色彩を考える 景観まちづくりのヒント」～住みよい環境をめざして～	全職員	1 日	1 人
		三重地方行財政アカデミー（入門編）	全職員	1	2
		計			67
	市町村アカデミー	政策企画	課長補佐級以下	9	1
		高齢者福祉と介護保険	課長補佐級以下	9	1
		公共施設の有効活用と大量更新への対応	課長級以下	5	1
		計			3
	国際文化アカデミー	不当要求・行政対象暴力への対応	全職員	3	1
		組織風土のイノベーション～ソリューションフォーカスによるマネジメント～	全職員	4	1
		女性リーダーのためのマネジメント研修	女性職員	5	1
		計			3
	NOMMA	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	全職員	2	2
		滞納整理実務入門	全職員	2	1
		地方自治体における予算編成と財政計画	全職員	2	1
		地方自治体のための滞納整理実務	全職員	2	1
		官民境界確定の実務	全職員	2	2
		地方公営企業の消費税・会計処理の実務	全職員	2	1
		徴収職員のための対人折衝技術パワーアップ	全職員	2	1
		介護給付適正化のためのポイント	全職員	2	1
		財産調査と差押の実務	全職員	2	1
		個人情報保護・情報公開制度の運用実務	全職員	2	1
		地方公営企業会計基礎講座	全職員	2	1
		不動産登記実務講座〈第 2 部〉	全職員	1	1
		出納事務の合理的運用実務	全職員	2	2
		コミュニケーション力強化セミナー	全職員	1	1
		地方公営企業における予算・決算処理実務	全職員	2	1
		地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用基礎	全職員	2	1

派遣研修	NOMIA	建築工事及び電気設備工事技術検査の具体的な進め方	全職員	2 日	1 人
		女性リーダーのためのエンカレッジ研修	全職員	2	1
		地方自治体の債権回収の基礎と不良債権処理の実務	全職員	2	1
		健診センター運営強化実践コース	全職員	1	1
		不動産登記事務（第 1 部）	全職員	2	1
		徴収事務の理論と実務（滞納整理）	全職員	2	1
		計			25
	自治大	自治大学校 第 2 部課程第 162 期	係長級以上の職員（30 歳以上 50 歳未満）	67	1
		計			1
	三重県地方自治研究センター	自治研ワーキンググループ（公契約のあり方）	全職員	5	1
		自治研ワーキンググループ（地域医療のあり方）	全職員	2	1
		市町村合併検証研究会	30～40 代の係長級の職員	6	1
		「新しい地方自治への挑戦」講演会	全職員	1	5
		三重県地方自治研究集会	全職員	1	12
		地方財政研究会	全職員	1	1
		計			21
	その他	【三重県市町村振興協会】 法制支援事業説明会・法務講演会	法規担当職員または希望する職員	1	4
		【三重県】 第 3 回「美し国・伊勢志摩」セミナー神宮の歴史と食文化	全職員	1	1
		【三重県】 第 4 回「美し国・伊勢志摩」セミナー我がふるさと伊勢	全職員	1	2
		計			7
合 計				127	

2 その他の諸制度

(1) カイゼン制度

平成 23 年度より、業務改善制度と職員提案制度の 2 つの制度を見直し、より効果的な仕組みとして「カイゼン」制度を構築し実施した。

また、本年度は、「1 人 1 カイゼン」キャンペーンを実施した。

実施期間 平成 23 年 4 月 1 日（金）～平成 24 年 3 月 31 日（土）

①提出実績

実施実績 294 件

	番号	件数		番号	件数
4 月	—	0 件	10 月	201 号～228 号	28 件
5 月	—	0	11 月	229 号～247 号	19
6 月	1 号～ 46 号	46	12 月	248 号～250 号	3
7 月	47 号～ 65 号	19	1 月	251 号～259 号	9
8 月	66 号～131 号	66	2 月	260 号～294 号	35
9 月	132 号～200 号	69	3 月	—	0

② 1 人 1 カイゼンキャンペーン

	対象部署		対象部署
4 月	—	10 月	産業観光部
5 月	—	11 月	都市整備部
6 月	検査室・総務部	12 月	上下水道部
7 月	情報戦略局	1 月	教育委員会・総合支所
8 月	環境生活部	2 月	病院・会計・外局
9 月	健康福祉部	3 月	—

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 平成 23 年 4 月 15 日（金）～4 月 28 日（木）

（※研修エントリーの通知日～報告締切日）

実施実績 54 人

（※対象者（課長補佐係長級 195 名、一般職員 481 名、計 676 名）の 8.0％）

(3) 事業創造制度

実施期間 平成 23 年 7 月 1 日（金）～平成 24 年 1 月 24 日（火）

（※事業創造制度開始日～市長プレゼンテーションまで）

実施実績 1 件

テーマと採否

平成 23 年度新規採用職員グループ「5 人っ子政策」・・・ 一部検討

(4) 人事考課制度

目的：組織目標の共有、PDSサイクルの構築、職員の問題意識の向上、能力開発・動機付け、チャレンジする組織風土の構築

研修等実施実績：2回 計 25人

研修	対象者	参加人数
人事考課制度研修会	係長級以上の職員のうち、今年度初めて目標管理及び能力・職務態度考課を実施する者	10人
難易度調整会合	部長	15

3 職員に対する情報発信

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり情報発信を行った。

(1) つれづれサロン

実施期間 平成23年4月1日（金）～平成24年3月30日（金）（随時）

実施実績 26回

テーマ 幅広く意識啓発・知識獲得に寄与すること

第1回～第3回：平成22年度目からうろこ研修③

第4回：伊勢うどん考

第5回～第7回：人材育成カレッジ「市長大いに語る」

第8回～第12回：人材育成アドバイザー研修

第13回～第15回：上司一昔なら「偉い」人、今は「辛い」人

第16回：身だしなみ・接遇調査報告会

第17回～第19回：平成23年度目からうろこ研修①

第20回～第22回：平成23年度目からうろこ研修②

第23回～第25回：平成23年度目からうろこ研修③

第26回：パワハラ予防・解決

4 その他

(1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 平成24年2月1日（水）～2月29日（水）

対象者 全職員（正規職員）

調査対象外：消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者
医療技術員、医師

（無記名回答）

有効回答数 610件

(2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日 平成24年3月1日（木）～3月30日（金）

対象者 来庁する市民

実施場所 ①本庁舎 1 階総合案内横
 ②二見・小俣・御薗各総合支所窓口
 有効回答数 187 件（本庁 127、二見 45、小俣 8、御薗 7）

○ 給与厚生関係

1 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1 人当たり 給 与 費 (B / A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
平成 23 年度	人 1,013	千円 3,949,753	千円 645,740	千円 1,423,778	千円 6,019,271	千円 5,942

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 市長、副市長の給与費は除く。

2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	325,077 円	40.9 歳

3 職員の初任給の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区 分		決定初任給	採用 2 年経過日給料額
一般行政職	大学卒	178,800 円	190,300 円
	高校卒	149,800	160,200

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	282,962 円	304,785 円	349,523 円
	高校卒	223,900	280,900	322,860

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	・ 定型 業務	・ 相 又 必 業 当 は 要 務 の 経 と 知 識 を する	・ 係 相 知 験 する 長 当 識 を 必 業務 高 又 は 要 と 度 は 経 と	・ 係 長	・ 課 長 補 佐	・ 課 長	・ 部 長	
職員数	人 9	人 44	人 209	人 103	人 37	人 56	人 21	人 479
構成比	% 1.9	% 9.2	% 43.6	% 21.5	% 7.7	% 11.7	% 4.4	% 100.0

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況（平成23年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(平成23年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分	
	12月期	1.375	0.675	2.05	
	計	2.60	1.35	3.95	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成23年度支給率)				
	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
	自己都合	月分 23.50	月分 33.50	月分 47.50	月分 59.28
	勸 奨 定 年	30.55	41.34	59.28	59.28
	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額（平成22年度決算額） 自己都合 9,362千円 勸奨・定年 24,388千円 （注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（退職手当組合加入）を除く）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成22年4月1日適用 1,010,000円（ただし、平成24年1月1日～平成24年3月31日の間は無給） 783,000
	副 市 長	
報 酬	議 長	平成22年4月1日適用
	副 議 長	566,000円
	議 員	508,000 450,000
期末手当	市 長 副 市 長	（平成23年度支給割合）
		期末手当
		6月期 1.90月分
		12月期 2.05
		計 3.95
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	議 長 副 議 長 議 員	（平成23年度支給割合）
		期末手当
		6月期 1.40月分
		12月期 1.55
		計 2.95
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

8 特別職報酬等審議会

伊勢市特別職報酬等審議会は伊勢市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長の諮問により、議員報酬等の額について審議し、答申をおこなう。市長は議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときにあらかじめ、審議会の意見を聴くこととなっている。

9 公務災害発生状況

区 分	発 生 数	認定請 求件数	認 定 件 数	認定外 件 数	公 務 災 害 に よ る 休 暇 取 得 状 況					
					1 日 未満	3 日 以内	10 日 以内	20 日 以内	1 箇月 未満	1 箇月 以上
公務災害	件 33	件 33	件 33	件 0	件 1	件 1	件 1	件 2	件 1	件 2
通勤災害	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

10 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 平成23年4月28日(木)

- ・平成22年度公務災害発生状況について
- ・平成22年度交通事故発生状況について
- ・平成22年度各所属部会活動状況について
- ・平成22年度健康診断結果について
- ・平成23年度安全衛生管理年間計画について
- ・東日本大震災の災害対応業務に従事する職員の派遣状況について

第2回 平成24年1月5日(木)

- ・平成23年度公務災害発生状況(H23.11月末現在)について
- ・平成23年度交通事故発生状況(H23.11月末現在)について
- ・平成23年度各所属部会活動状況(H23.11月末現在)について
- ・平成23年度特別健康診断結果について
- ・メンタルヘルスに関する事業について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ・交通事故及び公務災害の防止対策について(災害発生者への指導も含む)
- ・職場及び現場巡視の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部会名	開催回数	主な開催内容
本庁舎部会	9 回	・健康管理に関する研修の実施 ・交通事故再発防止のチラシ配布 ・安全運転研修（J A F）の実施
保育所部会	10	・食中毒等衛生管理の実施について ・メンタルヘルス研修の実施 ・交通安全研修の実施
清掃部会	11	・熱中症対策の実施 ・公用車安全運転研修の実施
佐八部会	7	・交通安全講習会の実施
二見総合支所部会	12	・職員の健康管理に関するレクリエーションの実施 ・交通安全講習会の実施
小俣総合支所部会	9	・不当要求行為等防止対策講習会の実施 ・交通安全講習会の実施 ・健康管理（生活習慣病対策）講習会の実施
御菌総合支所部会 （農林課・水産課・農業委員会含む）	12	・交通安全運転講習会の実施 ・庁舎の節電対策の実施
上下水道部会	7	・時間外勤務及び年次有給休暇等取得状況について ・ヒヤリハット事例の収集及び検討
病院部会	12	・血液汚染事故対応マニュアルの作成 ・メンタルヘルスに関する講演会の実施 ・時間外実績の検討
教育部会	6	・不当要求行為等防止対策講習会の実施 ・交通安全講習会の実施 ・健康管理（生活習慣病対策）講習会の実施
消防部会	11	・緊急走行チェックシートの作成 ・事業所における安全衛生研修会の実施

（３）安全運転研修

ア （社）日本自動車連盟（J A F）三重支部による車両誘導研修

保育所職員の通勤途上、公務外での交通事故が多発していることから、運転時の車両感覚、死角の確認、バックでの車庫入れなどの運転操作の研修を実施した。

- ・実施日 平成 24 年 2 月 8 日
- ・実施場所 佐八車庫
- ・内容 車両感覚の再認識（死角の範囲とドアミラー等による視角の確認）、駐車場区画へのバックでの駐車
- ・対象者 安全衛生委員会本庁舎部会委員
- ・受講者数 37 人

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成 23 年 8 月 18 日、8 月 31 日
- ・内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。
また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 38 人（8 月 18 日 18 人、31 日 20 人）

（４）メンタルヘルス事業

平成 20 年度にプロジェクトを立ち上げ、平成 21 年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

なお、平成 23 年度は臨床心理士に依頼し、臨時で相談窓口を増設し、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

また、平成 23 年度は新規採用職員や東日本大震災後の被災地支援に派遣された職員について相談を実施した。

ア．相談窓口

- ・開設日 毎月第 1・3 水曜日の午後
1 日に 3 人（組）の相談を受付 1 クール 45 分
- ・相談員 磯部 あゆみ 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関する事
- ・相談者数実績 69 人（延べ 176 人）

イ．研修

研修相談窓口の開設日にあわせ、一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した

- ・臨床心理士 磯部氏による研修 3 回（一般職 1 回、部会研修 2 回）

（５）伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇、病気休職の職員が職場復帰する場合で、円滑な職場復帰を行うため勤務軽減させることにより、早期に完全復調させ、健康に働き続けられることを目的とし、復職後の勤務軽減を実施する制度を平成 22 年 5 月 1 日から実施した。

ア．軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

- （１）1 時間単位又は半日単位で、1 日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の削減
- （２）勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ. 利用者

平成 23 年度は 5 名の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

(6) 公務災害防止研修

全国的に仕事や職場での悩みによるメンタルヘルス不調で病気休暇や休職などを取得する職員が増えている中で、重要なメンタルヘルス対策である「セルフケア」について、その考え方やストレスへの気づきと対処法を身につけるために研修を実施した。

- ・実施日 平成 23 年 9 月 14 日、9 月 15 日 計 2 日
- ・実施場所 伊勢市役所 4-3 研修室
- ・対象者 一般職員 123 名
- ・講師 中央労働災害防止協会中部安全衛生サービスセンター専門役 片岡 頼博 氏

11 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年 2 回）実施した。

また、OA 機器の普及に伴い VDT 作業従事者を対象とする健康診断を実施したほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じ B 型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判 定
23. 10. 16～ 23. 12. 15	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,688 人	・要治療、要精検 177 人 ・要観察 655 ・治療中 209 ・有所見正常 155 ・異常なし 492

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判 定
23. 5. 12～ 23. 6. 28	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,195 人	・要治療、要精検 205 人 ・要観察 513 ・治療中 197 ・有所見正常 165 ・異常なし 115

(3) 胃検診

実施年月日	内 容	受診者数	判 定
23. 12. 21	胃 部 X 線 撮 影	19 人	・異常所見なし 19 人

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
23. 6. 27～23. 8. 4	血液検査（抗原・抗体検査）	55 人
23. 7. 27～23. 8. 16	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	40
23. 8. 24～23. 9. 15	ワクチン接種 2 回目（36 人）・抗体検査（4 人）	40
24. 2. 20～24. 3. 5	ワクチン接種 3 回目	34
24. 3. 26～24. 3. 28	抗体検査	34

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
23. 6. 27～23. 7. 6	ワクチン接種 1 回目	36 人
23. 8. 5～23. 8. 12	ワクチン接種 2 回目	24
24. 1. 27～24. 2. 2	ワクチン接種 3 回目	23

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

(6) V D T 健康診断

実施年月日	人員	
23. 12. 13～23. 12. 22	健康診査票の提出及び眼科医による精査	59 人
24. 1. 23、24. 1. 25 24. 2. 6、24. 2. 10	眼科医による問診及び検査	7

12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付。
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員または被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

(2) 長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

(3) 福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

管 財 契 約 課

○ 契約関係

1 契約方法の概要

(1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札・物品調達システム」（以下「システム」）で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた参加申請及び資格審査を経て入札に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	・ 工事、コンサル 予定価格 130 万円超 ・ 物品の購入 " 80 万円超 ・ 印刷、その他業務委託 " 50 万円超 ・ 物件の借入れ " 40 万円超
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の揭示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
参加申請の方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へ F A X で送信
参加資格の確認通知	電子入札の場合 システム及び電子メールにて通知 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書により F A X で通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週火曜日の公告された時間（原則、公開）
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

(2) 自由参加型見積合わせ（オープンビッド）

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、参加申請及び資格審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。(電子入札と紙入札の併用は行わない。)

対象案件	・ 物品の購入 予定価格 10 万円超 80 万円以下 ・ 印刷、その他業務委託 ” 10 万円超 50 万円以下 ・ 物件の借入れ ” 10 万円超 40 万円以下
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

2 入札参加資格者名簿の登録状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（１）建設工事、測量・建設コンサルタント関係

種別 \ 地区	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	件 173	件 8	件 3	件 189	件 238	件 611
測量・建設コンサルタント等	35	1	7	163	127	333
合 計	208	9	10	352	365	944

（２）物品・物件関係

種別 \ 地区	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	件 390	件 53	件 269	件 444	件 1,156

3 小規模工事受注希望者登録業者数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

登録件数 67 件

4 入札及び契約状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	233 件	4,576,658,100 円	5,411,338,800 円	84.58%

測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	54 件	249,708,900 円	342,947,850 円	72.81%
その他業務委託 ※単価契約を除く				
要件付一般競争入札	157 件	635,173,411 円	903,509,913 円	70.30%
オープンビッド	71 件	14,216,790 円	21,185,360 円	67.11%
指名競争入札	5 件	3,142,650 円	3,183,250 円	98.72%
小 計	233 件	652,532,851 円	927,878,523 円	70.33%
物品・印刷 ※単価契約を除く				
要件付一般競争入札	70 件	225,188,114 円	278,232,982 円	80.94%
オープンビッド	202 件	55,614,596 円	72,024,796 円	77.22%
小 計	272 件	280,802,710 円	350,257,778 円	80.17%
合 計	792 件	5,759,702,561 円	7,032,422,951 円	81.90%

5 庁用事務用品等の購入

庁内各課共通で使用する一般事務用品等について、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から、当課にて単価契約を行い、一括購入し集中管理を行うことにより効率化を図った。

○ 管財関係

1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成 24 年 3 月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

（1）行政財産

区 分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
公 用 財 産	m ²	379,620.98	38,953.46
公 共 用 財 産		3,105,781.15	335,473.88
計		3,485,402.13	374,427.34

（2）普通財産

区 分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普 通 財 産	m ²	472,848.59	2,352.63

2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

(1) 市有土地の貸付

ア 有償貸付

物 件			貸 付 先	貸 付 料 (年 額)	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積				
船江1丁目1113番7 ほか2筆	宅 地	m ² 876.38	雇用促進住宅船江宿 舎自治会	円 1,338,000	駐車場 通 路	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
宇治中之切町39番1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場 物 置	〃
中島1丁目814番ほ か5筆	〃	1,339.79	京町自治会	480,000	駐車場	〃
田尻町乙261番33	〃	155.67	田尻町会	38,020	〃	〃
本町306番	〃	71.04	社団法人伊勢市観光 協会	153,444	事務所	〃
曾祢2丁目931番1	〃	77.95	伊勢たばこ販売協同 組合	168,839	〃	〃
西豊浜町174番12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング観光	243,780	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
中村町桜が丘194番 1	宅 地	1,633.22	三重県警察本部	383,849	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
竹ヶ鼻町147番5	〃	390.92	〃 神社駐在所	191,957	〃	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町3番1のうち	〃	342.87	〃 村松駐在所	81,708	〃	自 S59. 11. 1 至 H27. 3. 31
楠部町3011番2	山 林	1,752.00	楠部町区	476	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
一字田町1141番2 ほか1筆	〃	13,763.00	一字田町区	2,339	〃	〃
中村町1551番	〃	4,608.00	中村町区	1,253	〃	〃
朝熊町49番2ほか1 筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
宮後2丁目626番1	宅 地	637.93	社団法人伊勢市シル バー人材センター	336,000	駐車場 物 置	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
村松町字大防城山 3294番6のうち	〃	150.01	株式会社ファインズ ファルマ	49,468	調剤薬 局用地	自 H23. 6. 20 至 H34. 3. 31

一之木 5 丁目 1070 番 10 ほか 2 筆	宅 地	m ² 536.44	伊勢赤十字病院	円 181,454	駐車場 用 件	自 H24. 1. 4 至 H24. 3. 31
辻久留 1 丁目 769 ほか 10 筆	—	電柱 14 本 支線 3 条	中部電力株式会社	30,600	電 柱	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
村松町 3294 番 15 ほか 1 筆	宅 地	電話柱 1 本	西日本電信電話株式会社	1,100	電話柱	〃
二俣町字東万所 577 番 9	〃	電柱 4 本	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,200	電 柱	〃
計	20 件	39,120.69 電柱 18 本 電話柱 1 本 支線 3 条	—	4,123,510	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸 付 先	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積			
尾上町虎ケ尾 38 番 4 のうち	宅 地	m ² 4.00	伊勢市水道事業	加圧ポンプ場	自 S44. 8. 25 至 自動継続
有滝町字小苗代 2638 番のうち	〃	359.59	有滝町会	消防団詰所、消防車庫等	自 S61. 12. 5 至 H28. 12. 4
二俣町字東万所 577 番 9	〃	6,120.10	社会福祉法人伊勢医心会	特別養護老人ホーム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎 3 丁目 226 番ほか 4 筆	〃	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口 4 丁目 670 番 93	〃	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田 1 丁目 195 番 6	〃	281.00	宇治公民館運営委員会	〃	〃
村松町字大防城山 3294 番 15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7. 28 至 自動継続
藤里町字長尾谷 1 番 363	宅 地	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9. 10. 14 至 自動継続
矢持町下村字明光坂 410 番ほか 12 筆	学 校 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
村松町字大防城山 3294 番 6 のうち	宅 地	352.44	有滝町会村松町会 社会福祉法人慈恵会	診療所駐車場 老人ホーム駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続

矢持町下村字村井 708 番	山 林	m ² 2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
岩渕2丁目466番12	宅 地	103.04	岩渕町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山346ほか 3筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育園	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
竹ヶ鼻町78番11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
一色町字新木1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H21. 4. 1 至 H26. 3. 31
朝熊町字鴨谷4383 番421ほか3筆	雑種地	28,645.00	三重県	体育館等	自 H22. 4. 1 至 H25. 3. 31
旭町字坂之下202番 ほか1筆	宅 地	227.76	旭町自治会	公民館	自 H22. 4. 1 至 H27. 3. 31
大湊町783番11ほ か3筆	〃	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所577番 地1ほか2筆	〃	19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
辻久留3丁目281番 95のうち	〃	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20.10.30 至 自動継続
辻久留3丁目281番 95のうち	〃	269.07	辻久留町自治会	コミュニティ広場	自 H20.10.30 至 H25. 3. 31
藤里町字蝮谷68番 256	山 林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町78番11の うち	宅 地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管埋設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
川端町41-2ほか1 筆	〃	458.38	川端町	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	自 H22. 6. 7 至 H25. 3. 31
計	24 件	66,695.62	—	—	—

(注) 竹ヶ鼻町自治会への貸付地内(公園)に埋設のため計に含まず

(2) 市有建物の貸付
無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床 面 積	貸 付 先	使 用 料 (年 額)	期 間
伊勢市役所本館内 (市役所出張所)	m ² 40.32	株式会社百五銀行	円 737,298	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
伊勢市役所本館内 (現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか3行	92,400	〃
伊勢市役所東庁舎内 (職員組合)	89.52	伊勢市職員労働組合	166,879	〃
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	〃	8,171	〃
伊勢市御薗総合支所内 (職員組合)	22.28	〃	89,026	〃
伊勢市役所本庁舎内 (モニター広告及びパ ネル広告)	—	長田広告株式会社	110,250	自 H23. 7. 1 至 H28. 3. 31
計	171.22	6 件	1,204,024	—

イ 無償使用許可

物 件	貸 付 先	用 途	期 間
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	共済会施設	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	共済会施設	〃
岩渕1丁目117番1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H19. 4. 1 至 H24. 3. 31
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボッ クス	自 H23. 4. 1 至 H24. 3. 31
計	4 件	—	—

3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

(1) 建物総合災害共済（全国市有物件災害共済会）

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	596 件	千円 86,727,300	円 6,627,257

(2) 道路賠償責任保険（全国市有物件災害共済会）

区 分	延 長	保 険 金 額（C 型）	保 険 料（年額）
市 道	k m 855	—	円 666,900
農 道	121	—	32,670
林 道	18	—	4,860
そ の 他	427	—	115,290
計	—	—	819,720

（注） 1 事故につき限度額 510,000 千円（うち 10,000 千円は財物賠償）

4 施設の工事並びに補修及び修繕

(1) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
岩渕 1 丁目 地 内	電算室改修工事	既設間仕切壁一部撤去、新設 既設鋼製建具移設 サーバーラック用基礎設置 4.9 m ²	円 567,000	23. 9. 30	23. 10. 31
〃	東庁舎 1 階事務室ド ア取付工事	ドア取付工事 一式	103,950	24. 1. 11	24. 2. 13
計	2 件	—	670,950	—	—

(2) 補修及び修繕

ア 財産管理費

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	本館 2 階蛍光灯器具移設及び配線修繕	円 11,550
	伊勢市車庫及び水防倉庫煙感知器不良箇所修繕	26,775
	消防ポンプ用給水タンク漏水修繕	55,650
5	伊勢市車庫及び水防倉庫玄関鍵修繕	6,300
	東庁舎玄関内側自動扉修繕	77,469
	本館 1 階上下水道窓口蛍光灯取付修繕	19,950
	本館窓戸車修繕	50,400
	グリーンカーテン設置	99,981
6	東庁舎 5 階蛍光灯取替修繕	89,565
	本館 1 階会計課窓戸車修繕	26,250
	国旗掲揚塔修繕	50,400
	本館地下控室木建具錠取替修繕	10,479

7	電算サーバ室空調室内固定修繕	円 63,000
	本館 3 階窓枠コンクリート部分補修修繕	75,600
	東庁舎 1 階空調機ベーンジョイント取替修繕	27,300
	チャイム親時計修繕	3,150
	本館 1 階男子トイレ小便器漏水修繕	6,300
	グリーンカーテンワイヤー修繕	73,301
	本館 1 階・4 階窓戸車修繕	50,400
8	本館 4 階都市計画課窓ガラス張替修繕	70,140
	議会事務局キャノピスイッチ取付修繕	8,925
	東庁舎地下空調機クランクケースヒーター取替修繕	18,060
	東庁舎 3 階空調機ガス漏修繕	164,850
	東庁舎 5 階屋上出入口両開きドア取替修繕	136,500
9	東庁舎空調機修繕	42,210
	東庁舎 3 階空調機スイングルーバー修繕	26,040
10	東庁舎庇防水テープ貼付修繕	74,970
	本館 4 階窓戸車修繕	50,400
	東庁舎屋根軒天破損修繕	36,750
	本館 1 階市民ホール窓戸車修繕	26,250
11	時計棟電灯取替修繕	34,650
1	伊勢市車庫及び水防倉庫給水ポンプ取替修繕	409,500
2	伊勢市車庫及び水防倉庫浄化槽ブロワー取替修繕	97,650
	東庁舎 3 階空調室外機吐出センサー取替修繕	48,090
	伊勢市車庫及び水防倉庫改修工事	756,000
3	東庁舎 3 階湯沸室排水管修繕	6,300
	国旗掲揚塔ワイヤー修繕	21,693
計	37 件	2,852,798

(3) 業務委託

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着手	完了
二 俣 町 地 内 ほ か	(注) 神路園裏法面測量 業務委託	基準点測量 10 点 伐採 0.54km 中心線測量 0.15km 横断測量 0.15km (6 断面) 仮 BM 設置 0.48km 現地測量 0.020k m ²	円 1,857,450	23. 9. 9	23. 12. 16
〃	(注) 神路園裏法面調査 業務委託	地質調査 1 本 9m 地質調査 1 本 11m 対策工法検討 一式	3,056,550	23. 9. 9	24. 1. 10
計	2 件	—	4,914,000	—	—

(注) 基盤整備課施行

5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

(1) 吹上駐車場 (1 年更新)

所 在 地	地 積	利 用 者	使 用 料 (収納額)	区画数	期 間
吹上 1 丁目 606 番 9	m ² 1,966.41	市民及び市内に勤務する者	円 3,311,310	台 50	自 23. 4. 1 至 24. 3. 31

(2) 小俣駐車場 (自動更新)

所 在 地	地 積	利 用 者	貸付料 (収納額)	区画数	期 間
小俣町元町 52 番地 3 (下小俣駐車場)	m ² 1,153.44	利用を希望する者	円 1,215,650	台 49	自 23. 4. 1 至 24. 3. 31
小俣町元町 768 番地 のうち (横世古駐車場)	552.62	〃	695,100	18	〃
小俣町本町 139 番地 (本町駐車場)	977.55	〃	703,500	27	〃
小俣町本町 205 番地 1 ほか 1 筆 (宮川駅前駐車場他)	2,688.16	〃	1,381,800	46	〃
小俣町相合 159 番地 1 (米子駐車場)	1,851.00	米子雇用促進住宅 入居者で利用を希望する者	467,500	19	〃
計	7,222.77	—	4,463,550	159	—

(注) 貸出受付は小俣総合支所地域振興課、収納業務は管財契約課

6 守衛関係

(1) 防火管理

ア 屋内の消火栓の点検を毎週土曜日に実施した。

イ 防火シャッターの機能試験を毎月2回実施した。

(2) 休日及び時間外の取扱事項及び件数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
時間外勤務者	844	691	346	306	301	300	571	491	363	522	681	699	6,115
時間外登庁者	394	449	180	201	128	322	313	239	325	355	201	460	3,567
時間外外来者	273	310	249	336	197	402	303	335	276	304	245	332	3,562
出生届	8	3	9	12	5	4	9	4	5	6	4	7	76
死亡届	31	28	27	27	32	31	32	33	31	47	26	28	373
婚姻届	22	33	8	18	9	10	25	20	14	22	18	30	229
離婚届	0	0	2	3	0	0	3	4	4	1	0	2	19
養子縁組	1	0	1	0	1	0	3	0	0	4	0	0	10
入籍届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死産届	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
認知届	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
転籍届	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3
戸籍法77条の2届	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
埋火葬許可受理	31	28	28	27	32	31	32	33	31	47	26	28	374
警報・注意報等受理	0	2	1	1	0	6	2	0	0	0	0	0	12
送達書留文書受理	150	137	82	151	134	107	154	140	156	163	98	132	1,604

公金預り	件 25	件 38	件 21	件 31	件 27	件 18	件 19	件 20	件 23	件 18	件 19	件 16	件 275
公印保管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火災発生 通 知	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ダム放流 予報受理	0	1	0	4	2	2	3	0	0	0	0	0	12
車いす用 階段昇降機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,779	1,722	955	1,117	869	1,234	1,469	1,319	1,229	1,489	1,318	1,735	16,235

○ 車両関係

1 車両に対する保険契約及び事故状況

(総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く)

・自動車損害共済

委託台数 179 台

共済基金分担金 3,656,156 円

・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済は無制限

対人損害賠償共済は無制限

・平成 23 年度事故報告件数 16 件

・平成 23 年度における自動車事故精算額(車両修繕費及び賠償金)

車両修繕費

事故日	所 属	修繕料
23. 4. 27	維持課	25,725 円
23. 5. 9	清掃課	63,000
23. 6. 13	医療保険課	193,977
23. 6. 20	清掃課	248,598
23. 10. 25	産業支援課	105,000
23. 11. 10	監理課	23,304
23. 11. 16	健康課	80,181
23. 11. 21	収税課	59,882
23. 11. 28	管財契約課	54,075
23. 12. 29	清掃課	14,542
24. 1. 30	介護保険課	52,059
計	11 件	920,343

賠償金

事故日	所 属	賠償金	公用車修繕料
22. 6. 30	介護保険課	円 196, 148	円 0 (見積りは389, 500円だったが修繕せず)
23. 3. 30	人権政策課	31, 651	0
23. 3. 30	都市計画課	85, 932	0
23. 7. 1	清掃課	32, 550	0
計	4 件	346, 281	0

2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 12 業者に委託した。

3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両 32 台を集中管理し、貸出しを行った。

(1) 管理車両 (32 台) の使用状況 (4 月～3 月)

使用回数 15, 185 回
走行距離 373, 136 km

(2) マイクロバス (管財 3 台) の使用状況 (4 月～3 月)

使用回数 234 回
走行距離 15, 812 km

危機管理課

○ 防災関係

1 災害対策本部の設置

伊勢市地域防災計画に基づき、災害の防止・軽減・応急対策を迅速に実施するため、災害対策本部を設置した。

(1) 本部設置回数 6回

設置年月日	注意報・警報名
23. 5. 29	大雨警報
23. 6. 2	大雨警報
23. 7. 19	暴風・大雨・洪水警報
23. 9. 2・3	暴風警報
23. 9. 4・5	大雨洪水警報
23. 9. 21	暴風・大雨・洪水警報

(2) 被害状況（非住家を除く）

年 月 日		23. 5. 29	23. 7. 19	23. 9. 4・5
家 屋	全 壊	—	—	—
	大 規 模 半 壊	—	—	—
	半 壊	—	—	—
	床 上 浸 水	—	—	21
	床 下 浸 水	—	7	15
	一 部 被 害	1	1	4

2 一般木造住宅耐震診断事業及び耐震補強事業補助

阪神・淡路大震災では昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、東海・東南海・南海地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。

（木造住宅無料耐震診断） 申込期間 随時

・診断件数 448件

（木造住宅耐震補強事業補助） 申込期間 随時

・補助件数 耐震補強設計 27件 耐震補強工事 16件

除却工事 16件 リフォーム 14件

3 災害時要援護者宅家具固定事業

過去に発生した大規模な災害では、住宅内の家具の転倒により多くの死傷者が発生した。その中でも、高齢者、障がい者などの災害時要援護者の方が被災されるケースが多数見受けられたため、要援護者を対象に家具固定事業を実施した。

ア 件 数 53件

イ 申込期間 平成23年9月1日から9月22日（第1回）

平成23年12月1日から平成24年1月12日（第2回）

4 地域防災力向上事業

(1) モデル地区育成事業

地域住民が「わがまち」を認識し、災害に強いまちづくりを行うことを目的として、地域住民主体のタウンウォッチングを行い、避難経路等の意識共有を行うとともに、それらの情報を記載した防災マップを作成した。

・作成実績 浦口町

(2) 自主防災隊リーダー育成事業の実施

災害による被害を軽減するには、住民一人ひとりが平常時から防災意識の向上、維持することが大切である。また、災害時には、地域住民による救出・救助、初期消火など様々な活動が必要となることから、地域防災の中心的役割を担う自主防災隊のリーダーを対象に研修会を行い、自主防災隊の活性化を促進した。なお、平成23年度は県との共催で実施した。

ア 開催日 平成23年7月23日（土）・24日（日）

イ 開催場所 三重県営サンアリーナ 1階レセプションルーム

ウ 参加人数 103人

エ 研修内容 講演 「巨大地震と大津波にそなえる～地域主導の防災対策の重要性～」

講師 三重大学大学院工学研究科 准教授 川口 淳 氏

実技研修 避難所運営ゲーム

講師 三重県職員・危機管理課職員

(3) 家具固定講習会の実施

地震からの被害を最小限にとどめるため、家具固定の知識を広く普及啓発することを目的に家具固定講習会を実施した。

ア 開催日 平成24年1月20日（金）

イ 開催場所 御薊公民館 講堂

ウ 参加人数 20人

エ 講習内容 住宅改修センターによる専用金具を使用した家具の取り付け実演

(4) 防災講習・防災講座の実施

東海地震等の大規模地震の発生が心配されている中、地域における防災の取組みを促進するため、自治会や自主防災隊及び小中学校等からの要請に応じ、防災講習や防災講座を実施した。

- ア 実施回数 129回
- イ 参加人数 12,835名
- ウ 実施内容
 - ・緊急時の行動や家庭内での防災対策の説明
 - ・園児、児童生徒への防災教育
 - ・三重県防災啓発車による地震体験

(5) 防災啓発の実施

災害に対しての市民の自助意識を高めていくことを目的に防災週間（8月30日～9月5日）などにあわせて、防災パネルの展示や街頭啓発を行った。

展示年月日	展示場所等	展示内容
23. 5. 9～ 5. 20	市役所 1 階 市民ホール	・東日本大震災の被災写真の展示 ・防災マップ等の展示
23. 8. 29～ 9. 4	ジャスコ伊勢店	・東日本大震災の被災写真の展示 ・防災マップ等の展示
23. 12. 7	ララパーク	・啓発用パンフレットの配布 ・啓発物品の配布

(6) 研修会の実施

職員の防災意識を高めることを目指して、現場の責任者である課長級以上の職員を対象とした防災研修を実施した。

- ア 実施年月日 平成24年2月6日（月）
- イ 参加人数 95名
- ウ 研修内容 講演 阪神・淡路大震災の被災地となった西宮市での実体験と被災者の支援業務について
講師 西宮市C I O補佐官兼西宮市情報センター長 吉田 稔 氏

5 伊勢市防災会議の開催

災害対策基本法の規定に基づき、伊勢市地域防災計画を作成するため、伊勢市防災会議を開催した。

- ア 開催年月日 平成 24 年 3 月 29 日（木）
- イ 内 容 議事 伊勢市地域防災計画の修正について
避難所の指定基準素案について
報告 平成 23 年度の事業成果等について

6 災害用民間井戸登録の普及

災害時における生活用水の確保と市民の防災意識の向上を図るため、災害用井戸の登録を募集し、水質検査の結果、14井戸を登録、総数が151井戸となった。

7 災害用物資、資機材の整備及び機械器具の購入

伊勢市地域防災計画に定める備蓄計画に基づき、非常用食料等を購入し、物資及び資機材の整備推進を図った。

(1) 災害用物資、資機材の整備

種類	品目	備蓄目標	購入品目・数量		備蓄総量
食糧	乾パン、ビスケット、ソフトパン、アルファ米、アルファ米（アレルギー対応）、お粥等	72,300食	アルファ米	8,250食	73,841食
			ビスケット	7,040食	
			アルファ米（アレルギー対応）	2,500食	
	粉ミルク（アレルギー対応）	—	缶入りミルク	32缶	42缶
飲料水	ペットボトル	72,300 ^{リットル}	ペットボトル（500ミリリットル）	20,160 ^{リットル}	42,761 ^{リットル}
衣料品	毛布	8,100枚	毛布	2,900枚	12,317枚
災害救助物資	折り畳み式リヤカー	35台	—	—	39台
ブルーシート	ブルーシート	5,500枚	—	—	3,126枚
生活必需品	救急箱	35箱	—	—	69箱
	おむつ	100袋	—	20袋	626袋
	生理用品	500袋	—	—	1,832袋
	仮設トイレ	35基	仮設トイレ	—	183基
その他	寝具	—	真空パック寝具	10セット	161セット

8 災害協定の締結

災害発生時に迅速な応急対策を行うため、民間事業所等と災害時の応援協定を締結した。

締結先	締結年月日	協定の名称
国土交通省中部地方整備局	23. 6. 6	災害時の情報交換に関する協定
三重県獣医師会伊勢志摩支部	23. 6. 22	災害時における動物救護活動に関する協定
株式会社ぎゅーとら	23. 7. 8	災害時における応急生活物資等の調達の協力に関する協定
テルウェル西日本株式会社	23. 7. 15	広告付き避難場所看板の設置に関する協定
中電興業株式会社	23. 7. 15	広告付き避難場所看板の設置に関する協定
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	24. 1. 23	災害ボランティアセンターの設置と運営等に関する協定
シンフォニアテクノロジー株式会社	24. 2. 20	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定

ふたみシルバーケア豊壽園	24. 2. 20	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定
伊勢安土桃山文化村	24. 2. 20	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定
いせ有志協力会（市内建設業者有志の会）	24. 2. 23	地震・風水害・その他の災害応急工事に関する協定
一般社団法人 日本非常食推進機構	24. 2. 23	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書

※平成23年度末の協定締結数 43協定

(2) 機械器具の購入

物資の円滑な搬入等を図るため、ローラーコンベアを購入し、備品の充実を図った。

品目	購入年月日	金額（円）
伸縮ローラーコンベア 5台	23. 11. 15 24. 3. 29	414, 225

9 伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）の整備

災害発生時に市民の生命・財産の安全を図り、応急対策、災害復旧・復興に関する業務を遂行するため、平成22年度より『伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）設備工事』による無線設備の更新及び統合を進めている。今年度は、防災行政無線を操作する遠隔制御卓の設置を行うとともに、旧伊勢地区及び現在難聴地域となっている地域への屋外拡声子局の整備を図った。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
伊勢市地内	伊勢市防災行政無線（デジタル同報系）設備工事	・屋外拡声子局設備 一式 ・遠隔制御卓整備 2台（二見・小俣） ・再送信子局整備 2基（鍛冶屋峠、松下社） ・再々送信子局 1基（菖蒲公民館） ・発電機（鍛冶屋峠）1台	円 322, 871, 850	23. 7. 6	24. 3. 15

10 自主防災補助事業

伊勢市自主防災補助金交付要綱に基づき、次のとおり補助金及び助成金を交付した。

(1) 自主防災組織結成数 122隊

(2) 訓練助成金 72件 2, 160, 000円

(3) 防災補助金 62件 6, 927, 000円

ア 自治区 24件 1, 288, 000円

イ 自主防災組織 38件 5, 639, 000円

11 伊勢市避難所検討業務

(1) 伊勢市避難所検討業務委託

避難所の立地箇所や施設の構造等の専門的な分析を行い、避難所の見直し業務を行った。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市地内	伊勢市避難所検討業務委託	避難所の検討業務一式	円 4,672,500	23. 11. 9	24. 3. 30

(2) 避難所検討専門委員会の立ち上げ

避難所の見直しについて専門的に調査するため、伊勢市防災会議の中に「避難所検討専門委員会」を立ち上げ、新たな避難所を指定するための基準案を作成した。

- ・開催日 平成23年10月から4回開催
- ・開催場所 市役所会議室
- ・議題 伊勢市の避難所の在り方について など

12 伊勢市避難勧告等の判断・伝達マニュアル修正業務

宮川床上浸水対策特別緊急事業の完了に伴い、浸水想定範囲が減少するため、既存の「伊勢市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の修正を行った。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市地内	伊勢市避難勧告等の判断・伝達マニュアル修正業務委託	マニュアルの修正業務一式	円 2,929,500	23. 11. 9	24. 3. 15

13 東日本大震災に係る救援物資の受付

東日本大震災による被災地の支援を行うため、市民からの支援物資の受付を行った。

支援物資は、三重県を通じて被災地の宮城県へ配送した。

- (1) 受付場所 伊勢市朝熊町 伊勢志摩広域防災拠点
- (2) 受付期間 平成23年3月19日（土）から平成23年4月3日（日）
- (3) 受付物品 保存食（賞味期限3箇月以上）、粉ミルク、生理用品ほか
- (4) 受付数 保存食 6,440食、粉ミルク 804缶、生理用品 900袋

14 東日本大震災に係る被災地支援

岩手県陸前高田市や宮城県名取市及び塩竈市に対して、「消火活動及び人命救助」、「避難所における健康相談」、「支援物資の運搬や仕分け作業」などの業務に消防士や保健師及び一般事務職員64名を派遣し、被災地の支援を行った。

○ 防犯関係

1 伊勢市防犯推進協議会の活動

「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」の目的を達成するために、事業計画を策定し、市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図り、より安全で安心できる市民生活の確保に努めた。

(1) 地域安全講習会の開催

平成23年4月6日から平成23年12月21日の間に、19回開催し、935名の受講者があった（対象は、自治会・老人会等）。

- 内 容 ・防犯DVDによる啓発（振り込め詐欺）
- ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員による管内の犯罪等の発生状況について
 - ・防犯アドバイザーから刑法犯等の発生状況及び悪質商法などの相談事例とその対応について
 - ・暴力団等の状況について
 - ・パンフレット、リーフレット、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

(2) 街頭啓発活動の実施

平成23年4月1日から平成24年3月15日の間に、振り込め詐欺及び街頭犯罪被害防止啓発活動を19回実施した。

- 内 容 ・伊勢警察署員及び伊勢度会地区生活安全協会職員とパンフレット、リーフレット、その他啓発用品等を配布し、啓発に努めた。

(3) 「伊勢市自主防犯団体連絡会総会」の開催

身近な街頭犯罪や子どもに対する声かけ事案・不審者の出没など発生状況も広範囲にわたっており、各自主防犯団体間の連携が必要となり、さらなる資質の向上と防犯活動の活性化に繋げ、安全で安心して暮らせる伊勢のまちづくりを推し進めることを目的とした「伊勢市自主防犯団体連絡会」の設立総会を開催した。

開 催 日 平成23年9月13日（火）

開催場所 伊勢市ハートプラザみその

参加人数 30名（会員数25名）

(4) 「安心安全フォーラム」の開催

「伊勢市自主防犯団体連絡会」の設立を記念した「安心安全フォーラム」を開催した。

開 催 日 平成23年10月31日（月）

開催場所 伊勢市ハートプラザみその

講 師 上野 達彦 氏（放送大学三重学習センター所長・三重大学名誉教授）

演 題 自主防犯活動はうまくいっているか？

参 加 者 約140名

研修内容 自主防犯活動の必要性や大切さを語り、近年の自主防犯活動に限りが見え始めていることから、団体相互の連携の大切さについて講演をしていただいた。

(5) 危険箇所等の情報収集

- ・地域安全講習会開催時に住民（受講者）から情報を得たときは、同席している警察官にその場で相談し、対応の方法等の指導を受けた。
- ・住民から防犯事案の通報があった場合は、伊勢警察署に連絡し、パトロール等の依頼をした。

2 防犯灯に係る補助金及び助成金交付

自治会が実施する防犯灯の整備に対し、「伊勢市防犯灯整備事業補助金及び伊勢市防犯灯助成金交付要綱」に基づき補助金及び助成金を交付することにより、地域の防犯環境の整備を支援した。

- ・防犯灯新設 126灯（旧伊勢106灯、旧二見7灯、旧小俣5灯、旧御薮8灯）
- ・防犯灯修繕 4,143灯（旧伊勢3,110灯、旧二見319灯、旧小俣483灯、旧御薮231灯）
- ・防犯灯電気代 11,856灯（旧伊勢8,570灯、旧二見776灯、旧小俣1,714灯、旧御薮796灯）
- ・小俣まちづくり協議会LED化推進事業 36灯

3 防犯パトロールの実施

児童・生徒に対して登下校時に発生している不審者による声かけ事案等からの被害防止を図るため、防犯パトロールを実施した。

内 容 市内全小中学校周辺を重点に、下校時にあわせて週3回青色回転灯装着車でパトロールを行った。

○ 危機管理関係

1 不当要求行為関係

不当要求防止責任者である各所属長を対象に研修を開催し、不当要求等に組織で対応すること等を指導した。また、伊勢市不当要求行為等防止対策要綱に基づき、不当要求行為等防止対策委員会を開催した。

開催年月日	内 容	対象者	参加人数
23. 4. 21	不当要求対応研修 平成23年度に所属長へ昇格した職員を対象に開催した。	新規所属長	9名
23. 8. 30	不当要求防止責任者講習会 三重県公安委員会による責任者講習会を受講した。	責任者講習会未受講の各部課長	11

2 研修会の開催

職員の危機管理意識を高めることを目指して、現場の責任者である課長級以上の職員を対象とした研修を実施した。

ア 実施年月日 平成 24 年 1 月 27 日（金）

イ 参加人数 90名

ウ 研修内容 講演 リスクマネジメントの考え方について

講師 U L D Q S J a p a n株式会社 代表取締役 井上 隆吉 氏

3 国民保護関係

国民保護計画に基づき、緊急対処事態（大規模テロ等）に際して緊急対処保護措置を迅速かつ的確に行うため、危機管理体制の確立から緊急対処事態対策本部の設置運営に至るまでの図上訓練を三重県と合同で行った。

(1) 実施日 平成 24 年 1 月 16 日（月）

(2) 実施場所 伊勢市役所東庁舎 3 階

4 米国の衛星落下対応について

米国航空宇宙局（N A S A）からの情報により、上層大気調査衛星が日本時間 9 月 24 日に大気圏に再突入し、一部が燃え尽きずに地表に落下することが予測された。このため、9 月 22 日総理官邸内危機管理センターに情報連絡室が設置され、市においても、休日の緊急連絡体制を強化して対応を行った。

課 税 課

○ 税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	9,220 台	9,220,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	786	943,200
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	683	1,092,800
ミニカー	3 輪以上	2,500	124	310,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,546	4,073,600
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	221	1,038,700
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,550	3,720,000
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	26,935	193,932,000
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	11,570	46,280,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	1	5,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	147	441,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,752	7,008,000
計			55,537	268,071,000

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	334 件	14 件	103 件	60 件
軽自動車	336	1	150	66
そ の 他	59	9	17	3
計	729	24	270	129

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	13,398 件	902 件	14,300 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,775	5,641	9,416
評 価 証 明	4,815	1,334	6,149
公 課 証 明	853	0	853
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	626	—	626
事 業 証 明	296	0	296
閲 覧	1,166	0	1,166
その他証明（再交付等）	0	161	161
計	24,929	8,038	32,967

うち、総合支所生活福祉課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	699 件	0 件	699 件
	小 俣	1,769	0	1,769
	御 薮	711	0	711
納税・課税証明	二 見	126	242	368
	小 俣	351	1,052	1,403
	御 薮	168	685	853
評 価 証 明	二 見	207	1	208
	小 俣	332	101	433
	御 薮	152	52	204
公 課 証 明	二 見	5	0	5
	小 俣	38	0	38
	御 薮	36	0	36
租税特別措置法の 規定による証明	二 見	0	0	0
	小 俣	0	0	0
	御 薮	0	0	0
事 業 証 明	二 見	8	0	8
	小 俣	35	0	35
	御 薮	100	0	100
閲 覧	二 見	23	0	23
	小 俣	26	0	26
	御 薮	11	0	11
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	8	8
	小 俣	0	14	14
	御 薮	0	18	18
計	二 見	1,068	251	1,319
	小 俣	2,551	1,167	3,718
	御 薮	1,178	755	1,933

○ 市民税関係

1 個人市民税

平成 23 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 薮
確 定 申 告 者 件 数	24,909 件	294 件	657 件	266 件
市 申 告 者 件 数	3,687	148	278	114
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	133,326			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1 号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,362 社
2 号法人	12	1 千万円以下	50 人超	25
3 号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	407
4 号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	46
5 号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	83
6 号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	13
7 号法人	41	10 億円超	50 人以下	152
8 号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	5
9 号法人	300	50 億円超	50 人超	19
計	—	—	—	3,112

異動件数 新 設 121 社

解 散 79 社

閉 鎖 28 社

除 却 0 社

○ 固定資産税関係

1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 24 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	28,735 筆	22,866,841 m ²
畑	26,000	10,476,938
宅 地	121,635	18,881,298
池 沼	56	42,925
山 林	21,985	39,957,854
原 野	2,188	590,350
雑 種 地	11,567	5,374,856
計	212,166	98,191,062

平成 23 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 2,717 筆

所有権移転筆数 8,041 筆

2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成 23 年 6 月から 12 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 24 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,769,943 m ²	59,080 棟
非 木 造	4,879,551	32,626
計	9,649,494	91,706

平成 23 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 920 件 (滅失登記 339 件、新・増築登記 581 件)

所有権移転件数 2,245 件 (登記 1,970 件、未登記 275 件)

3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 24 年 1 月 1 日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、105 件の法人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合することで申告誤りを是正し適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,392 件	1,584 件	2,976 件
配分（※）	14 件	2 件	16 件
計	1,406 件	1,586 件	2,992 件

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村（道府県）にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村（道府県）に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分 12 件（光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など）

県知事配分 2 件（ケーブルテレビ回線、道路舗装など）

4 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	土地評価業務 （H24 評価替え作業） 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 23,100,000	23. 4. 1	24. 3. 31
登記情報照合入力業務委託	固定資産税課税台帳と登記情報との照合	7,616,700	23. 4. 27	23.12. 28
土地鑑定評価 （時点修正）業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,012,380	23. 5. 16	23. 8. 31
家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び評価情報等データの総合行政情報システムへの取り込み	5,466,930	23. 6. 3	24. 3. 31
家屋建築年別用途別集計表作成業務委託	評価替えに向けた建物の耐用年数調査資料作成	99,750	23. 8. 25	23. 8. 29
総合行政情報システム（固定資産税評価替対応）改修等業務委託	平成24年度固定資産税評価替えに対応したプログラムの取り込み	1,258,530	23. 9. 16	23.12. 28
計	6 件	47,554,290	—	—

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第 416 条の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 2 日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区 分	土 地	家 屋	計
縦覧件数	4 件	0 件	4 件（4 名）

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	6,694,768,000 円	7,004,526,800 円
個 人 (特徴分)	5,757,668,000	5,962,307,800
(普徴分)		(4,200,559,500)
法 人	937,100,000	(1,761,748,300)
		1,042,219,000
固 定 資 産 税	6,798,059,000	7,092,820,600
固 定 資 産 税	6,783,800,000	7,078,561,100
国有資産等所在		
市町村交付金	14,259,000	14,259,500
軽 自 動 車 税	255,000,000	268,071,000
市 た ば こ 税	710,172,000	785,828,406
特別土地保有税	1,000	0
入 湯 税	6,000,000	9,091,500
都 市 計 画 税	1,416,000,000	1,488,754,600
滞 納 繰 越 分	270,000,000	1,843,880,248
計	16,150,000,000	18,492,973,154

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	67,858 人
個 人	63,536
(特徴分)	(42,058)
(普徴分)	(21,478)
法 人	3,112
固 定 資 産 税	59,068
軽 自 動 車 税	39,322
た ば こ 税	5
入 湯 税	3
都 市 計 画 税	56,741

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 4,772 件

収 税 課

○ 収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況や、厳しい経済情勢を反映し、税収を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、長期・高額等滞納者には職員の粘り強い納税交渉及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納整理の強化を図った。

また、現年度分の滞納者に早期に対応するため、納付依頼文書の送付や徴収嘱託職員の個別訪問により納付指導を行い、徴収及び自主納付の推進に努めた。

加えて、納税機会の拡大として、納付の際に曜日や時間に制限の少ないコンビニエンスストアでの収納を、平成18年度から軽自動車税を対象に、平成21年度からは市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税を対象に実施し、収納率の向上、自主納付の推進に努めている。

1 市税の収納状況

平成23年度における市税の収納状況は、以下のとおりである。(単位：円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度分	7,004,526,800	6,865,353,240	0	139,173,560	98.0%
	繰越分	631,002,423	122,882,360	46,162,388	461,957,675	19.5%
	小計	7,635,529,223	6,988,235,600	46,162,388	601,131,235	91.5%
固定資産税	現年度分	7,078,561,100	6,822,652,872	0	255,908,228	96.4%
	繰越分	1,022,466,343	153,093,489	95,430,935	773,941,919	15.0%
	交付金(注)	14,259,500	14,259,500	0	0	100%
	小計	8,115,286,943	6,990,005,861	95,430,935	1,029,850,147	86.1%
都市計画税	現年度分	1,488,754,600	1,434,932,283	0	53,822,317	96.4%
	繰越分	158,006,406	23,658,237	14,747,385	119,600,784	15.0%
	小計	1,646,761,006	1,458,590,520	14,747,385	173,423,101	88.6%
軽自動車税	現年度分	268,071,000	259,817,600	0	8,253,400	96.9%
	繰越分	32,405,076	5,154,800	4,272,500	22,977,776	15.9%
	小計	300,476,076	264,972,400	4,272,500	31,231,176	88.2%
市たばこ税	現年度分	785,828,406	785,828,406	0	0	100%
	繰越分	0	0	0	0	—
	小計	785,828,406	785,828,406	0	0	100%

入 湯 税	現年度分	9,091,500	9,091,500	0	0	100%
	繰越分	0	0	0	0	—
	小計	9,091,500	9,091,500	0	0	100%
合 計	現年度分	16,649,092,906	16,191,935,401	0	457,157,505	97.3%
	繰越分	1,843,880,248	304,788,886	160,613,208	1,378,478,154	16.5%
	合計	18,492,973,154	16,496,724,287	160,613,208	1,835,635,659	89.2%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

2 収納区分別の市税収納状況

市税の収納区分別の収納状況は以下のとおりである。

区分		収納額	割合
口座振替		5,861,784,523円	35.5%
窓 口 納 付	銀行等	9,626,301,051円	58.4%
	コンビニエンスストア	664,075,438円	4.0%
	小計	10,290,376,489円	62.4%
臨戸徴収（注）		344,563,275円	2.1%
合計		16,496,724,287円	100%

(注)：収税課窓口における収納、差押等財産の換価分を含む

3 口座振替取扱状況

市税の口座振替での納付状況は以下のとおりである。

区分	納税義務者数	口座振替 利用者数	割合	口座振替額
市民税（普通徴収）	21,478人	9,591人	44.7%	1,365,294,923円
固定資産税・都市計画税	59,062人	36,477人	61.8%	4,442,837,300円
軽自動車税	55,537台	13,092台	23.6%	53,652,300円
計	136,077人(台)	59,160人(台)	43.5%	5,861,784,523円

4 コンビニエンスストアにおける収納状況

平成21年度から軽自動車税に加え開始した、市民税、固定資産税・都市計画税のコンビニエンスストアにおける収納の状況は以下のとおりである。

区分	収納額
市民税(普通徴収)	214,806,145円
固定資産税・都市計画税	360,913,077円
軽自動車税	88,356,216円
計	664,075,438円

5 滞納処分(差押)状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
預金	58件	30,760,600円
生保・損保	14件	8,867,547円
その他債権	5件	12,324,643円
不動産	0件	0円
計	77件	51,952,790円

件数	金額
58件	9,483,422円
6件	1,389,648円
24件	10,783,886円
0件	0円
88件	21,656,956円

※平成22年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構に事案を移管したもので、同機構が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
預金	16件	23,428,155円
生保・損保	12件	46,779,900円
その他債権	26件	57,762,640円
不動産	19件	48,795,947円
計	73件	176,766,642円

件数	金額
16件	4,932,426円
3件	3,131,000円
83件	5,472,632円
0件	0円
102件	13,536,058円

※平成22年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

6 交付要求状況

交付要求を行った状況は以下のとおりである。

・ 配当のあったもの

区分	件数	金額	件数	金額
競売事件	60件	189,047,434円	9件	5,598,052円
強制競売事件	2件	2,161,800円	0件	0円
破産事件	21件	18,164,200円	13件	4,934,962円
その他の 交付要求	13件	10,252,420円	10件	852,415円
計	96件	219,625,854円	32件	11,385,429円

※平成22年度以前に交付要求をした
ものにかかる分を含む。

7 三重地方税管理回収機構収納状況

長期・高額滞納事案等を三重地方税管理回収機構に移管して滞納整理を行っているが、同機構における収納状況は以下のとおりである。

- ・ 移管額 106,887,047円（平成23年度移管事業分）
- ・ 収納額 54,901,658円
 - 内訳 16,052,433円（平成22年度移管事案にかかる収納額）
 - 38,849,225円（平成23年度移管事案にかかる収納額）

8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、翌月に督促状を送付し、早期の納付を促しており、その件数は以下のとおりである。

送付月	市県民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収	法人			
4月	55件	91件	11件	—	—	157件
5月	—	98件	13件	8,027件	—	8,138件
6月	—	99件	31件	—	8,243件	8,373件
7月	5,355件	121件	26件	—	—	5,502件
8月	—	111件	30件	7,823件	—	7,964件
9月	4,835件	104件	31件	—	12件	4,982件

10月	—	124件	11件	—	—	135件
11月	5,052件	114件	25件	—	1件	5,192件
12月	—	126件	22件	—	—	148件
1月	—	100件	6件	6,308件	6件	6,420件
2月	4,927件	97件	13件	—	—	5,037件
3月	56件	94件	21件	6,853件	—	7,024件
合計	20,280件	1,279件	240件	29,011件	8,262件	59,072件

※納期限後20日以内に発送した件数

債 権 回 収 対 策 室

○ 滞納処分関係

市税等の滞納を縮減することにより、市民負担の公平性及び自主財源の確保に資するため、公債権の徴収困難な事案の滞納整理業務を行う組織として、平成23年7月1日に債権回収対策室を設置。

各公課所管課等が抽出した滞納者を債権回収対策室が取りまとめ、再抽出を行った後に、各公課所管課等より移管最終催告書を送付。納付や納付交渉に至らなかった滞納者を、平成23年9月と平成24年1月の2回の伊勢市市税等収納特別対策委員会に諮り、決定を受けた滞納者に対して債権回収対策室より徴収業務移管決定通知書兼納付催告書を送付し、納付交渉や滞納処分を執行している。

1 滞納処分一元化業務実績 平成23年度移管分（平成24年3月31日現在）

（１）納付件数

単位：件

公課別	移管最終催告 発送件数(A)	公課所管課		債権回収対策室		※重複	合計(B)		納付率 (B/A)
			うち完納		うち完納			うち完納	
国民健康 保険料(税)	152	96	3	21	5	3	114	8	75.0%
後期高齢者 医療保険料	26	7	2	16	7	0	23	9	88.5%
介護保険料	41	13	2	15	4	0	28	6	68.3%
保育所保育料	30	17	1	4	1	0	21	2	70.0%
下水道事業 受益者負担金	29	13	6	9	3	0	22	9	75.9%
計	278	146	14	65	20	3	208	34	74.8%

※重複：公課所管課に納付があったが完納に至らず、移管後にも債権回収対策室に納付があった滞納者

（２）納付金額

単位：円

公課別	対象金額 (C)	公課所管課		債権回収対策室		合計(D)		納付率 (D/C)
			うち完納		うち完納		うち完納	
国民健康 保険料(税)	107,832,932	11,199,165	1,979,900	4,333,121	2,295,800	15,532,286	4,275,700	14.4%
後期高齢者 医療保険料	2,744,095	170,503	55,558	892,958	372,904	1,063,461	428,462	38.8%
介護保険料	5,135,960	603,450	310,690	763,628	648,870	1,367,078	959,560	26.6%
保育所保育料	11,156,360	1,099,120	109,500	235,820	109,200	1,334,940	218,700	12.0%
下水道事業 受益者負担金	15,023,600	859,500	543,000	402,785	265,600	1,262,285	808,600	8.4%
計	141,892,947	13,931,738	2,998,648	6,628,312	3,692,374	20,560,050	6,691,022	14.5%

2 移管案件処理状況（平成24年3月31日現在）

（1）反応件数

単位：件

公課別	案件数(ア)	入金のみ	電話のみ	来庁等	計(イ)	率(イ/ア)
国民健康保険料(税)	44	0	3	29	32	72.7%
後期高齢者医療保険料	19	0	0	17	17	89.5%
介護保険料	21	0	1	18	19	90.5%
保育所保育料	7	0	0	7	7	100.0%
下水道事業受益者負担金	11	0	1	9	10	90.9%
計	102	0	5	80	85	83.3%

（2）処理状況（基準日現在の状況）

単位：件

公課別	入金のみ	誓約・承認	差押等	返還	計(ウ)	率(ウ/ア)
国民健康保険料(税)	0	23	4	6	33	75.0%
後期高齢者医療保険料	2	9	1	7	19	100.0%
介護保険料	0	9	6	5	20	95.2%
保育所保育料	0	7	0	0	7	100.0%
下水道事業受益者負担金	0	6	1	3	10	90.9%
計	2	54	12	21	89	87.3%

（3）納付状況

単位：円、件

公課別	移管額	変更移管額	移管額計(エ)	納付額(オ)	率(オ/エ)	※納付件数
国民健康保険料(税)	25,255,300	△288,700	24,966,600	4,333,121	17.4%	21
後期高齢者医療保険料	1,843,876	6,500	1,850,376	892,958	48.3%	16
介護保険料	2,492,010	△93,620	2,398,390	763,628	31.8%	15
保育所保育料	2,487,890	0	2,487,890	235,820	9.5%	4
下水道事業受益者負担金	2,072,900	△69,100	2,003,800	402,785	20.1%	9
計	34,151,976	△444,920	33,707,056	6,628,312	19.7%	65

※納付件数：基準日までに入金(差押えによる充当を含む)のあった案件数

(4) 誓約、差押、完納状況

単位：円、件

公課別	分納誓約			差押		完納	
	件数	金額	うち納付額	件数	充当額	件数	金額
国民健康 保険料(税)	10	1,695,600	455,971	11	1,245,471	5	2,295,800
後期高齢者 医療保険料	7	666,239	481,015	7	257,058	7	372,904
介護保険料	5	282,788	70,198	12	356,798	4	648,870
保育所保育料	6	1,245,260	235,820	0	0	1	109,200
下水道事業 受益者負担金	6	1,012,100	125,719	3	128,685	3	265,600
計	34	4,901,987	1,368,723	33	1,988,012	20	3,692,374